

# 事務事業チェックシート

事務事業No 127 事業名 最終処分事業(エネルギーセンター) (埋立処分)

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
基本方針	2	一般廃棄物の適正処理ができる体制の確保

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	S61	～ 永続
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
関連個別計画	ごみ処理基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	青岸清掃センター	上野 晶史 (428-4153)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	清掃費	
	目	清掃工場費	
	大事業	清掃工場事業	
事項	最終処分事業(エネルギーセンター)		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

### 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	焼却灰等搬出を効率的かつ適正に行う。	青岸清掃センター(エネルギーセンター) 焼却灰等の適正処理を大阪湾環境臨海整備センターに委託する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		焼却灰等搬出	焼却灰等搬出	焼却灰等搬出	焼却灰等搬出	焼却灰等搬出

### 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	80,298	72,958	94,189		94,189		94,189		94,189	
	伸び率 (%)	-	-	17.3%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	22,333	17,267	22,877		22,877		22,877		22,877
		非常勤職員									
		小計	22,333	17,267	22,877		22,877		22,877		22,877
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	80,298	72,958	94,189		94,189		94,189		94,189	
	所要人数	常勤職員	2.35	2.31	2.31		2.31		2.31		2.31
非常勤職員											
主な予算内訳		廃棄物処理委託料94,189 (千円)									

### 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	焼却灰等発生量				年度目標値				
	実績値				10,044				
	単位	t	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	年度目標値								
	実績値								
成果指標	焼却灰等処分量				年度目標値				
	実績値				10,044				
	単位	t	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	年度目標値								
	実績値								
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務であるため、計画どおり進める必要がある。
「見直し」 「改善」案	